

【ご参考資料】

2009年10月8日
野村アセットマネジメント株式会社

野村新世界高金利通貨投信(毎月分配型)
投資対象通貨の入れ替えについて

野村新世界高金利通貨投信(毎月分配型)(以下、当ファンド)は、投資対象通貨の定期的な見直しに基づき、投資対象通貨の入れ替えを実施しました(実質的には当ファンドの主要投資対象である「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」において、投資対象通貨の入れ替えを実施しました)。

投資対象10通貨から、メキシコ・ペソを外し、新たに韓国・ウォンを選定しました。

なお、投資通貨の入れ替えは、当資料作成日現在、完了しています。

1. 投資対象通貨

| 《入れ替え前》 | 《入れ替え後》 |
|-------------|-------------|
| メキシコ・ペソ | 韓国・ウォン |
| 豪ドル | 豪ドル |
| ニュージーランド・ドル | ニュージーランド・ドル |
| ノルウェー・クローネ | ノルウェー・クローネ |
| トルコ・リラ | トルコ・リラ |
| ハンガリー・フォリント | ハンガリー・フォリント |
| ブラジル・リアル | ブラジル・リアル |
| 南アフリカ・ランド | 南アフリカ・ランド |
| ポーランド・ズロチ | ポーランド・ズロチ |
| ロシア・ルーブル | ロシア・ルーブル |

2. 入れ替えとなった投資対象通貨の選定根拠について

当ファンドの主要投資対象である「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」の副投資顧問会社であるアイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.による2009年10月6日現在の投資対象通貨に対する見方は次のとおりです。

当資料は、当ファンドに関する参考情報の提供を目的とし野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【新規組入の通貨】

韓国・ウォン

世界経済は全体として緩やかな回復を見せており、国際通貨基金(IMF)は2009年10月1日付けのレポートで世界経済の見通しを上方修正する際に、牽引役としてアジアを中心とした新興国の経済を挙げました。このような投資環境下、韓国・ウォンに対する見通しは以下の理由からポジティブ(肯定的)であると考えます。

まず、韓国・ウォンはアジア経済に対する感応度が高い点が挙げられます。韓国経済は内需、輸出ともに回復し、改善の兆しを見せつつあります。特に、中国とアセアン諸国が輸出先の約3分の1を占めており、中国とアセアン諸国の景気拡大による恩恵が大きくなっています。

次に、韓国の外貨準備高が回復していることが挙げられます。昨年からの金融危機では、短期的な債務残高に対する韓国の外貨準備高の不足が懸念されましたが、2009年10月6日現在は輸出の回復によって外貨準備高が増加しております。

最後に、韓国が先進国よりも比較的早めに政策金利引き上げに踏み切ると考えられていることが挙げられます。政策金利は前年9月末の5.25%から本年2月に2.0%まで引き下げられましたが、韓国経済の回復を背景に金融引き締めに向くと観測があり、金利上昇の傾向にあります。

しかし、一方で、主要輸出先の一つである米国経済の不透明感があることは懸念材料です。

上記の景気見通しや金利の先行き見通し等を総合的に勘案して、韓国・ウォンに対する見通しを従来よりもポジティブに変更しました。

【組入対象外となった通貨】

メキシコ・ペソ

FRB(米連邦準備制度理事会)のバーナンキ議長による米国景気の底打ちを示唆する発言を受けて、メキシコ経済にも、企業セクターを中心に明るさが見え始めました。メキシコ企業の景況感を示すIMEF製造業指数、IMEF非製造業指数とも7月末値から好不況の境目を示す50ポイントを上回っています。

しかし、一方で、メキシコ小売売上高は昨年9月末値から依然として前年同月比マイナスで推移しており、経済全体の回復には至っていません。また、景気後退と原油収入の低迷による財政状態の悪化を背景に効果的な景気対策が難しい状況になっています。さらに、米国経済の不透明感があり、特に米国の自動車買い替え支援制度の打ち切りによるメキシコ製部品への需要低下が懸念されます。

メキシコ中央銀行は昨年9月以降、合計3.75%の利下げを行っており、2009年10月6日現在の政策金利は4.5%です。本年9月の金融政策決定会合では金利が据え置かれましたが、現在の経済ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)から、金融緩和と政策が続けられると考えられます。

上記の経済ファンダメンタルズに対する懸念や金融政策の方向性を総合的に勘案して、メキシコ・ペソに対する見通しを従来よりもネガティブ(悲観的)に変更しました。

以上

1. 新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を実質的な主要投資対象※とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いません。

※ファンドは、円建ての外国投資信託である「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」(英領ケイマン諸島籍)と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
※アイエヌジー投資株式会社に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

2. 通貨の選定にあたっては、原則として、先進国債券市場及び新興国債券市場を代表する債券市場インデックス採用国(ただし、市場規模、投資規制等の観点から一部の国を除外する場合があります。)の通貨のうち相対的に金利が高く、為替見通しが良好な10通貨*を選定し、通貨別のエクスポージャーについては、為替予約取引等を活用し、原則として、等分とすることを基本とします。

*また、原則として、選定する10通貨のうち、少なくとも先進国の通貨が3通貨を占め、また、少なくとも新興国の通貨が3通貨を占めるよう選定することを基本とします。
なお、ファンダメンタルズ、市場規模、流動性等を考慮して、選定通貨数を10としない場合、選定する通貨のうち、先進国の通貨が2通貨以下である場合、選定する通貨のうち、新興国の通貨が2通貨以下である場合があります。選定する通貨については、原則として定期的に見直すことを基本とします。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 毎月決算を行ない、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。

ただし、当面は、3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、カントリーリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成29年9月15日まで(平成19年11月27日設定)
- 決算および分配 年12回の決算時(原則、毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき分配
- お買付価額 買付申込日の翌々営業日の基準価額
- お買付単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、お買付単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日には、お買付およびご換金のお申込ができません。
- お申込不可日 ○お申込日当日がニューヨークの銀行またはアムステルダム銀行もしくはシンガポールの銀行のいずれかの休業日と同日の場合。
○お申込日の翌営業日がニューヨークの銀行またはアムステルダム銀行もしくはシンガポールの銀行のいずれかの休業日と同日の場合。

【当ファンドに係る費用】

(2009年10月現在)

| | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ◆申込手数料 | お買付価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、お申込時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆信託報酬 | ファンドの純資産総額に年0.8715%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は年1.0065%~1.0215%程度(税込)になります。 |
| ◆信託財産留保額 | 1万口につき基準価額に0.15%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。 |
| ◆その他の費用 | 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」にてご確認ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/(社)日本証券投資顧問業協会
(社)金融先物取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。のうえ、ご自身でご判断ください。